平成２９年度

愛媛県伊予市財務書類
（全体財務書類）

財務書類４表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

注記

伊　予　市

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	69,532,276	※	固定負債	30,131,084
有形固定資産	66,672,762	※	地方債等	25,333,698
事業用資産	40,890,717		長期未払金	0
土地	24,561,985		退職手当引当金	2,053,557
立木竹	135,248		損失補償等引当金	0
建物	35,056,164		その他	2,743,829
建物減価償却累計額	△ 20,097,645		流動負債	2,088,939
工作物	410,279		1年内償還予定地方債等	1,784,223
工作物減価償却累計額	△ 46,092		未払金	24,413
船舶	0		未払費用	0
船舶減価償却累計額	0		前受金	0
浮標等	0		前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0		賞与等引当金	189,331
航空機	0		預り金	57,927
航空機減価償却累計額	0		その他	33,045
その他	0		負債合計	32,220,023
その他減価償却累計額	0		【純資産の部】	
建設仮勘定	870,778		固定資産等形成分	71,754,872
インフラ資産	24,893,898	※	余剰分（不足分）	△ 29,721,153
土地	3,214,477			
建物	2,242,496			
建物減価償却累計額	△ 1,150,028			
工作物	42,482,095			
工作物減価償却累計額	△ 22,101,918			
その他	0			
その他減価償却累計額	0			
建設仮勘定	206,775			
物品	3,088,865			
物品減価償却累計額	△ 2,200,718			
無形固定資産	63,093			
ソフトウェア	63,074			
その他	19			
投資その他の資産	2,796,421	※		
投資及び出資金	222,664			
有価証券	0			
出資金	67,464			
その他	155,200			
投資損失引当金	0			
長期延滞債権	306,494			
長期貸付金	0			
基金	2,283,296			
減債基金	0			
その他	2,283,296			
その他	0			
徴収不能引当金	△ 16,034			
流動資産	4,721,466	※		
現金預金	2,333,268			
未収金	191,256			
短期貸付金	7			
基金	2,202,256			
財政調整基金	1,961,555			
減債基金	240,701			
棚卸資産	5,220			
その他	0			
徴収不能引当金	△ 10,542			
繰延資産	－		純資産合計	42,033,719
資産合計	74,253,742		負債及び純資産合計	74,253,742

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	24,256,201 ※
業務費用	8,421,049 ※
人件費	2,748,157
職員給与費	2,343,014
賞与等引当金繰入額	193,893
退職手当引当金繰入額	6,392
その他	204,858
物件費等	5,149,759 ※
物件費	3,315,999
維持補修費	145,924
減価償却費	1,687,837
その他	0
その他の業務費用	523,133
支払利息	198,844
徴収不能引当金繰入額	26,305
その他	297,984
移転費用	15,835,152
補助金等	13,307,112
社会保障給付	2,508,916
他会計への繰出金	0
その他	19,124
経常収益	1,592,672
使用料及び手数料	938,094
その他	654,578
純経常行政コスト	△ 22,663,529
臨時損失	6,908
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,142
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,766
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 22,670,437

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	41,295,454	69,198,751	△ 27,903,297
純行政コスト（△）	△ 22,670,437		△ 22,670,437
財源	23,314,104		23,314,104
税収等	17,010,631		17,010,631
国県等補助金	6,303,473		6,303,473
本年度差額	643,667		643,667
固定資産等の変動（内部変動）		2,532,172 ※	△ 2,532,172 ※
有形固定資産等の増加		9,035,769	△ 9,035,769
有形固定資産等の減少		△ 6,407,300	6,407,300
貸付金・基金等の増加		403,033	△ 403,033
貸付金・基金等の減少		△ 499,328	499,328
資産評価差額	642	642	
無償所管換等	93,954	93,954	
その他	0	△ 70,649	70,649
本年度純資産変動額	738,264 ※	2,556,120 ※	△ 1,817,856
本年度末純資産残高	42,033,719 ※	71,754,872 ※	△ 29,721,153

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,599,064 ※
業務費用支出	6,763,912 ※
人件費支出	2,734,416
物件費等支出	3,452,758
支払利息支出	278,804
その他の支出	297,933
移転費用支出	15,835,152
補助金等支出	13,307,112
社会保障給付支出	2,508,916
他会計への繰出支出	0
その他の支出	19,124
業務収入	24,179,433
税収等収入	16,995,507
国県等補助金収入	5,776,938
使用料及び手数料収入	935,563
その他の収入	471,425
臨時支出	103,945
災害復旧事業費支出	103,628
その他の支出	317
臨時収入	18,697
業務活動収支	1,495,120 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,526,353
公共施設等整備費支出	2,296,378
基金積立金支出	229,975
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	911,089
国県等補助金収入	570,029
基金取崩収入	340,018
貸付金元金回収収入	162
資産売却収入	880
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,615,263 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,842,252
地方債償還支出	1,811,887
その他の支出	30,365
財務活動収入	2,030,500
地方債発行収入	2,030,500
その他の収入	0
財務活動収支	188,248
本年度資金収支額	68,104 ※
前年度末資金残高	2,207,236
本年度末資金残高	2,275,341 ※

前年度末歳計外現金残高	61,065
本年度歳計外現金増減額	△ 3,138
本年度末歳計外現金残高	57,927
本年度末現金預金残高	2,333,268

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

１．重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時においては有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1 円としています。開始後は原則として取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 6年～50年

イ 工作物 8年～60年

ウ 物品 2年～15年

②無形固定資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6 月支給の期末手当及び勤勉手当、法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち市へ按分される額を加算した額を控除した額とします。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、水道事業会計は税別方式としています。

②物品およびソフトウェアの計上基準

取得価額が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

２．重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当項目はありません。

３．重要な後発事象

その他重要な後発事象

該当はありません。

４．偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

該当はありません。

５．追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 ： 全部連結
公営企業会計 水道事業会計 ： 全部連結
その他 国民健康保険特別会計（事業勘定） ： 全部連結
その他 国民健康保険特別会計（診療施設勘定） ： 全部連結
その他 介護保険特別会計 ： 全部連結
その他 浄化槽整備特別会計 ： 全部連結
その他 農業集落排水特別会計 ： 全部連結
その他 伊予港上屋特別会計 ： 全部連結
その他 介護サービス事業特別会計 ： 全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計 ： 全部連結
その他 都市総合文化施設運営事業特別会計 ： 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。